

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 30.5.11 第 196 回国会第 13 号

5 月 11 日（金）、第 13 回の委員会が開かれました。

## 1 海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律案（内閣提出第 32 号）

- ・石井国土交通大臣、高橋国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。  
（参考人）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事長 北村隆志君  
独立行政法人水資源機構理事長 金尾健司君  
独立行政法人都市再生機構理事長 中島正弘君
- ・宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、立憲、国民、公明、無会、維新 反対－共産）
- ・盛山正仁君外 5 名（自民、立憲、国民、公明、無会、維新）から提出された附帯決議案について、小宮山泰子君（国民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成－自民、立憲、国民、公明、無会、維新 反対－共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 早稲田夕季君（立憲）

- ・経済産業大臣は本法案によるインフラ事業と抱き合わせた原発輸出の可能性について否定していないが、経済産業省は原発輸出を想定しているのか。また、現在までの原発輸出の実績及び交渉状況について伺いたい。
- ・神奈川県で本年 5 月 7 日に発覚した 2 級建築士詐称事案について、対策を講じてきたにも関わらず今回の事案が発生したことへの見解及び再発防止策について伺いたい。

### 森山浩行君（立憲）

- ・海外インフラの受注獲得競争は激化しているが、競争相手と渡り合うための我が国の交渉能力についてどう評価しているか伺いたい。
- ・北九州市では職員募集の段階で海外勤務が想定されていなかったため、カンボジアの水道インフラ援助のために派遣していた所長の交代に時間を要したという問題が生じた。国内事業が中心であった独立行政法人等においても海外派遣を見据えた統一したワークルールの作成が必要と考えるが、見解を伺いたい。

### 宮内秀樹君（自民）

- ・インフラシステムの海外展開の目的及び効果並びに促進するためのチームジャパンの取組として必要な要素及び重要な点について伺いたい。また、チームジャパンの役

割分担において、外務省の立場としてのインフラ海外展開への考え方、本法案への見解を伺いたい。

- ・JOIN の役割について、どのようなプロジェクトを支援しているか、また、今後の方向性について伺いたい。

### 赤羽一嘉君（公明）

- ・海外インフラ事業への参入促進に官民が連携して取り組むとされているが、相手国との交渉においてどこが司令塔となるのか、また、国土交通大臣による基本方針の策定について伺いたい。
- ・インドネシアにおける高速鉄道事業の受注競争で中国に負けてしまった要因は何か見解を伺いたい。

### 井上英孝君（維新）

- ・国土交通省は、平成 25 年に「インフラシステム輸出戦略」を策定するにあたり、従来からの取組にどのような課題があると認識し、改善点を同戦略に反映したのか、また、策定後の成果及び依然として改善すべき課題として本法律案に反映させた点について伺いたい。
- ・地方自治体水道事業の海外展開について、国土交通省のインフラシステム海外展開の取組と足並みを揃えて連携するべきであると考えが見解を伺いたい。

## **大島敦君（国民）**

- ・独立行政法人の機能を強化する本法案について、インフラ輸出促進の取りまとめを行う内閣官房として、国土交通省に対してどのような後押しをしてきたのか伺いたい
- ・インフラ輸出に際して、独立行政法人が契約の主体に成り得るのか伺いたい。
- ・本法案により海外業務が追加されることに伴い、独立行政法人の中期計画を見直すのか伺いたい。
- ・本法案が成立した場合、予算の増額や独立行政法人の職員の増員はあるのか。

## **広田一君（無会）**

- ・本法案により可能となる独立行政法人の業務内容について伺いたい。
- ・選択と集中の観点から、我が国の海外インフラ事業の持

続的な競争力と収益性を確保するためにターゲット市場を特定する必要があるという考えがあるが、国土交通省の見解を伺いたい。また、特にどの地域への取組に注力するのか伺いたい。

## **宮本岳志君（共産）**

- ・インフラ輸出相手国に我が国の土地収用法や環境影響評価法等よりも厳しい法制度がある場合、相手国の法制度を遵守することになるのか。また、逆に、相手国が、土地収用法や環境影響評価法等の法制度が未整備であった場合、我が国の法制度を活用することになるのか伺いたい。
- ・本法案にはインフラ事業に環境の保護や住民の意思を反映する規定がないため、我が国が相手国の批判の矢面に立つおそれがあると考えますが、国土交通大臣の見解を伺いたい。